

## ショートコメント vol.359 (2025 年 4 月 15 日)

テーマ：トランプ相互関税で加速する脱中国の動き  
～日本の対中投資の減少トレンドにも拍車～

### ●米国による輸入関税引上げ

米国トランプ大統領による関税引上げの動きは現在進行形で、かつ流動的であるため、まだその具体的な影響は見通しにくい。目下、足元では相互関税に関する大きな動きが続いている。

目を引くのは、中国への対応とその他の国への対応の違いであろう。中国を除く国には、90 日間の相互関税の停止が決められた一方、中国に対しては関税を順次引上げられ、4 月 15 日時点では 145%に達している。これに伴い、中国からの輸入品は元の 2.5 倍近い価格となる。

米国は中国による報復関税に対応したものとしているが、あまりの関税の高さに中国経済への影響が懸念される状況となっている。

### ●中国向けの相互関税の引上げ

今回の関税引上げに伴う影響としては、まずは米国を含む各国の景気減速が予想されるが、中国に関してはこれだけ関税が高水準となったことで、企業による脱中国の加速が避けられない。

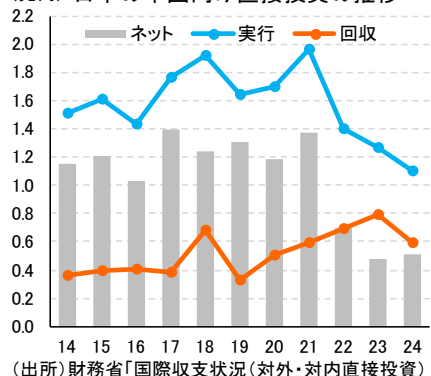
そもそも脱中国の動きは、第一次トランプ政権の頃にはすでに顕在化していた。人件費の上昇などによる生産拠点としての魅力の低下に加え、習近平政権による反スパイ法などの各種施策が外資系企業の撤退を招いている部分も大きい。また、各国による経済安全保障への対応も一つの要素に挙げられよう。

こうした中で、今回の相互関税の導入という悪材料が加わることになる。当初はベトナムなどの東南アジア各国にも高関税が課せられたこともあり、脱中国の動きに水をさすとの見方もあったが、最終的に中国とその他の国との税率がかなり開いたことで、改めて加速する可能性が出てきた。

実際に、米国の IT 大手アップルは iPhone の生産について、中国からインドへの移管を加速させる見込みである。

【図表 1】

(兆円) 日本への中国向け直接投資の推移



### ●日本の対中直接投資の増加

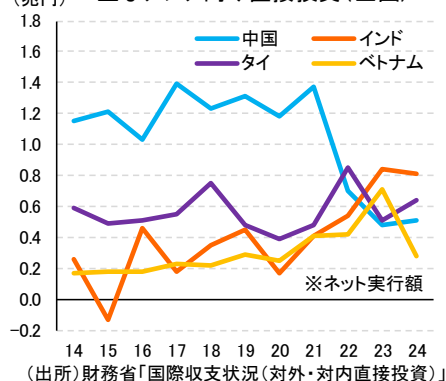
現状の日本から中国への直接投資の状況を見ると、24 年は実行額が 1.1 兆円と過去 11 年間で最少となった(図表 1)。実行額から回収額を除いたネットでの実行額も 5116 億円と、前年の 4821 億円はわずかに上回ったものの、非常に低調な水準にとどまる。

一方、インドへの直接投資の実行額(ネット)は 9241 億円と、今や中国の 2 倍近い水準となっている。東南アジア向けも全体として高水準で推移している(図表 2)

結果として、アジア向けの投資に占める中国の比率は低下する一方である。かつては 2 割近い水準を示していたが、直近の 24 年

【図表 2】

(兆円) 主なアジア向け直接投資(全国)



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

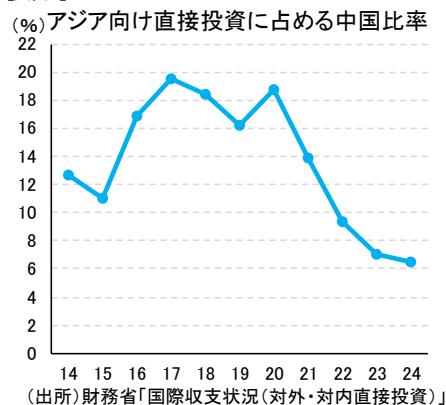
はついに1ケタ台に落ち込んだ（図表3）

こうした中、25年は相互関税の動きを受け、中国への直接投資はさらなる減少が予想される。実行額の減少と回収額の増加が同時に進むことで、ネットの実行額は23年の5116億円を大きく下回る可能性が高い。

こうした動きは日本に限らず、欧州や豪州など、その他の国でも進むことが予想される。結果として、中国にとっては新たな設備投資の減少につながるほか、生産拠点のシフトによる生産能力の毀損も招く。

こうした動きは基本的に不可逆とみられ、中国にとっては中長期的な潜在成長率の低下につながるだけに、輸出入への影響とは別に、今後の各企業の戦略が注目されよう。

【図表3】



本件照会先: 大阪本社 荒木秀之  
TEL: 06-7668-8805 mail: hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。